

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	343,608,229,076	固定負債	129,723,257,008
有形固定資産	328,122,758,411	地方債等	91,130,381,692
事業用資産	66,321,659,347	長期未払金	－
土地	29,202,100,951	退職手当引当金	6,740,330,858
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	4,067,657,222	その他	31,852,544,458
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	11,448,702,511
建物	85,562,851,224	1年内償還予定地方債等	9,587,861,180
建物減価償却累計額	－57,488,900,698	未払金	644,331,944
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	11,232,364,595	前受金	4,476,588
工作物減価償却累計額	－6,614,429,201	前受収益	9,999
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	784,083,290
船舶	－	預り金	304,684,067
船舶減価償却累計額	－	その他	123,255,443
船舶減損損失累計額	－	負債合計	141,171,959,519
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	354,595,394,828
浮標等減損損失累計額	－	余剰分(不足分)	－132,728,934,363
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	14,715,254		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	345,300,000		
インフラ資産	253,668,562,953		
土地	9,588,004,681		
土地減損損失累計額	－		
建物	10,330,049,365		
建物減価償却累計額	－4,813,356,587		
建物減損損失累計額	－		
工作物	529,185,988,033		
工作物減価償却累計額	－291,879,628,678		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,257,506,139		
物品	19,852,230,273		
物品減価償却累計額	－11,719,694,162		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	2,617,052,532		
ソフトウェア	286,344,085		
その他	2,330,708,447		
投資その他の資産	12,868,418,133		
投資及び出資金	2,439,430,917		
有価証券	2,113,803,586		
出資金	325,627,331		
その他	－		
長期延滞債権	347,259,500		
長期貸付金	922,787,715		
基金	8,933,688,232		
減債基金	－		
その他	8,933,688,232		
その他	257,528,543		
徴収不能引当金	－32,276,774		
流動資産	19,430,190,908		
現金預金	7,672,403,869		
未収金	552,639,009		
短期貸付金	116,372,000		
基金	10,870,793,752		
財政調整基金	9,707,964,669		
減債基金	1,162,829,083		
棚卸資産	181,442,993		
その他	57,266,944		
徴収不能引当金	－20,727,659		
繰延資産	－	純資産合計	221,866,460,465
資産合計	363,038,419,984	負債及び純資産合計	363,038,419,984

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	90,185,272,282
業務費用	45,448,300,331
人件費	9,094,091,515
職員給与費	7,152,048,437
賞与等引当金繰入額	630,709,144
退職手当引当金繰入額	65,972,455
その他	1,245,361,479
物件費等	34,926,297,500
物件費	17,770,797,605
維持補修費	3,107,188,936
減価償却費	14,023,771,242
その他	24,539,717
その他の業務費用	1,427,911,316
支払利息	718,898,518
徴収不能引当金繰入額	1,168,174
その他	707,844,624
移転費用	44,736,971,951
補助金等	26,863,195,640
社会保障給付	17,724,504,507
その他	149,271,804
経常収益	6,139,015,352
使用料及び手数料	4,050,663,315
その他	2,088,352,037
純経常行政コスト	84,046,256,930
臨時損失	216,377,543
災害復旧事業費	173,315,377
資産除売却損	42,617,166
損失補償等引当金繰入額	-
その他	445,000
臨時利益	9,048,218
資産売却益	1,149,681
その他	7,898,537
純行政コスト	84,253,586,255

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,333,828,205	362,652,410,765	-136,318,582,560	-
純行政コスト(△)	-84,253,586,255		-84,253,586,255	-
財源	77,232,362,738		77,232,362,738	-
税収等	47,813,440,125		47,813,440,125	-
国県等補助金	29,418,922,613		29,418,922,613	-
本年度差額	-7,021,223,517		-7,021,223,517	-
固定資産等の変動(内部変動)		-10,099,234,162	10,099,234,162	
有形固定資産等の増加		4,013,286,400	-4,013,286,400	
有形固定資産等の減少		-14,351,909,587	14,351,909,587	
貸付金・基金等の増加		2,544,013,979	-2,544,013,979	
貸付金・基金等の減少		-2,304,624,954	2,304,624,954	
資産評価差額	20,384,369	20,384,369		
無償所管換等	1,518,599,750	1,518,599,750		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	296,813,220	822,459,528	-525,646,308	-
その他	718,058,438	-319,225,422	1,037,283,860	
本年度純資産変動額	-4,467,367,740	-8,057,015,937	3,589,648,197	-
本年度末純資産残高	221,866,460,465	354,595,394,828	-132,728,934,363	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,235,762,691
業務費用支出	31,498,790,740
人件費支出	9,067,377,986
物件費等支出	21,010,586,146
支払利息支出	718,898,518
その他の支出	701,928,090
移転費用支出	44,736,971,951
補助金等支出	26,863,195,640
社会保障給付支出	17,724,504,507
その他の支出	149,271,804
業務収入	77,613,477,754
税収等収入	47,448,165,086
国県等補助金収入	24,166,727,461
使用料及び手数料収入	4,034,764,735
その他の収入	1,963,820,472
臨時支出	173,315,377
災害復旧事業費支出	173,315,377
その他の支出	-
臨時収入	3,580,416,289
業務活動収支	4,784,815,975
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,960,438,882
公共施設等整備費支出	3,998,120,502
基金積立金支出	1,665,618,380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	296,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,341,217,161
国県等補助金収入	1,881,343,249
基金取崩収入	1,870,161,000
貸付金元金回収収入	411,414,857
資産売却収入	170,533,420
その他の収入	7,764,635
投資活動収支	-1,619,221,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,363,959,698
地方債等償還支出	9,358,282,114
その他の支出	5,677,584
財務活動収入	5,776,504,245
地方債等発行収入	5,752,890,545
その他の収入	23,613,700
財務活動収支	-3,587,455,453
本年度資金収支額	-421,861,199
前年度末資金残高	7,676,746,720
比例連結割合変更に伴う差額	115,063,234
本年度末資金残高	7,369,948,755
前年度末歳計外現金残高	311,786,061
本年度歳計外現金増減額	-9,330,947
本年度末歳計外現金残高	302,455,114
本年度末現金預金残高	7,672,403,869

連結会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル（決算統計における普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定）、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・・・・・・・・原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によ
っています。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内の
リース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上して
います。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計
上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上
しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額
から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合にお
ける積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算
して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及び
リース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の
受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税込方式によっています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得金額又は見積金額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(※①)
岩手中部広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.73%
北上地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.59%
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.87%
岩手中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.43%
(株)とうわ地域資源開発公社	第三セクター等	全部連結	—

(株)東和町総合サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)花巻市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)エーデルワイン	第三セクター等	全部連結	—
(株)土澤まちづくり会社	第三セクター等	全部連結	50.00%
(一社)花巻地域農業管理センター	第三セクター等	全部連結	49.97%
(株)石鳥谷観光物産	第三セクター等	全部連結	47.50%
(公財)花巻国際交流協会	第三セクター等	全部連結	33.33%
花巻市清掃(株)	第三セクター等	全部連結	31.03%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
 - ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。